

2 10大費目指数の動き

各費目の動きを前年比で見ると、食料は穀類などにより0.4%の上昇、光熱・水道は電気代、ガス代などにより3.0%の上昇、交通・通信は自動車等関係費などにより0.7%の上昇、教育は授業料等などにより0.9%の上昇となった。

一方、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより2.7%の下落、被服及び履物はシャツ・セーター・下着類などにより0.2%の下落、保健医療は医薬品・健康保持用摂取品などにより1.3%の下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財などにより0.2%の下落、諸雑費は身の回り用品などにより0.5%の下落となった。なお、住居は前年と同水準となった。

平成22年=100

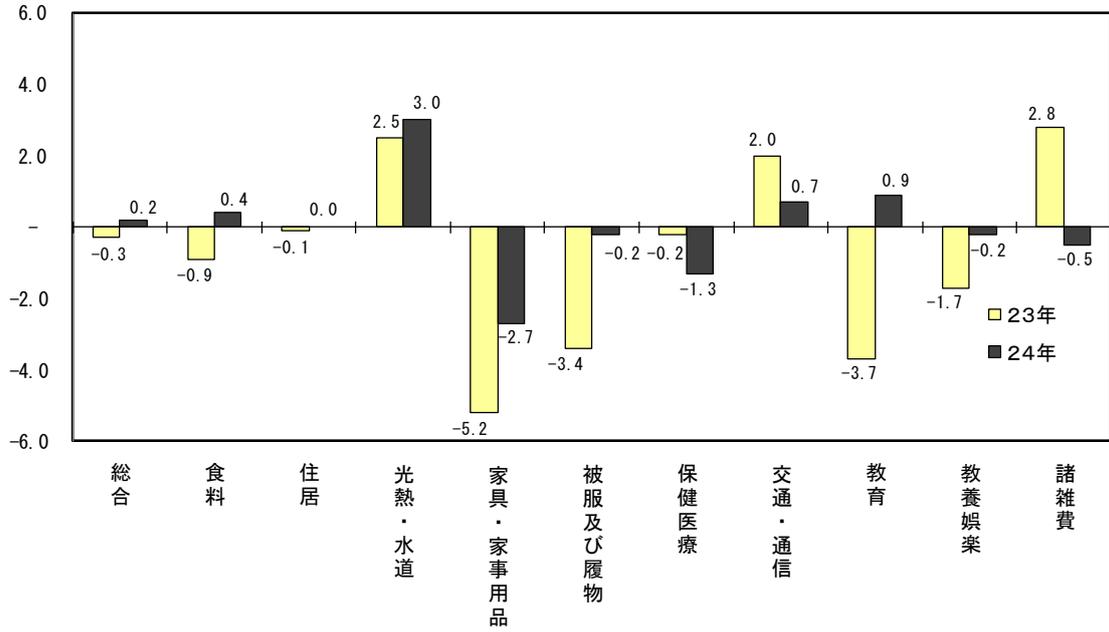
10大費目指数	前年比(%)		寄与度	
	23年	24年	23年	24年
総合	-0.3	0.2		
食料	-0.9	0.4	-0.23	0.10
住居	-0.1	0.0	-0.02	0.00
光熱・水道	2.5	3.0	0.17	0.21
家具・家事用品	-5.2	-2.7	-0.23	-0.11
被服及び履物	-3.4	-0.2	-0.15	-0.01
保健医療	-0.2	-1.3	-0.01	-0.05
交通・通信	2.0	0.7	0.29	0.10
教育	-3.7	0.9	-0.10	0.02
教養娯楽	-1.7	-0.2	-0.20	-0.02
諸雑費	2.8	-0.5	0.18	-0.03

※寄与度について

寄与度とは、ある品目又は類の指数の変動が、総合指数の変化率にどの程度寄与したかを示したものであり、計算式は次のとおりである。

$$\text{寄与度} = \frac{(\text{当期の指数} - \text{前期の指数}) \times \frac{\text{当該項目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指数}} \times 100$$

費目別前年比



費目別寄与度

